

<速報>

* 10月1日、コロンビアのFARCは内戦犠牲者への賠償基金として、自分たちのすべての資産を提供すると表明した。

* 10月1日、フランス北部の港町カレーで難民キャンプの外で禁止されている集会を開こうとした難民や支援活動家のデモ隊約200人が警官隊と衝突し警官10人が負傷した。

* 10月1日、スペインのラホイ暫定首相の続投に反対してきた最大野党・社会労働党のサンчес書記長（44）が辞任した。

* 10月2日、イギリスのメイ首相がEUへの「離脱通知」を「2017年3月末までに行う」と表明した。

* 10月2日、コロンビアで政府とFARCが交わした和平合意の賛否を問う国民投票が行われ、開票の結果、「反対」が643万0653票（50.22%）、「賛成」637万3563票の小差で「反対」が上回った。

* 10月2日、ハンガリーでEUが決めた加盟国による難民受け入れ分担の是非を問う国民投票が行われ、政府が主張する「受け入れ反対」が有効投票の98%と圧倒的多数を占めたものおの、投票率は43.35%と低調で法的に不成立となった。

* 10月2日までに「9・11」同時多発テロで米海軍中佐だった夫を亡くした女性がテロはサウジアラビア政府に責任があるとして損害賠償を求める訴訟を首都ワシントンの裁判所に起こした。

* 10月2日、フィリピンのドゥテルテ大統領が演説で米軍のフィリピンでの事実上の再駐留を認めた「米比新軍事協定」を見直す可能性に言及した。

* 10月2日夜、インド北部カシミール地方のバルトラでインド軍基地を武装集団が襲撃し、兵士1人が死亡、1人が負傷した。

* 10月2日、エチオピアの首都アディスアベバ金庫王のビショフトゥで同国最大の民族オロモ族の宗教行事の最中、政府に対する抗議行動を繰り広げた住民と治安部隊が衝突し、少なくとも50人が死亡した。

* 10月2日、インドが地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」を批准した。インドも温室効果ガス排出量は世界の約4%。

* 10月2日、ドイツの統一から26年を記念する式典が東部ドレスデンで行われたが、移民の受け入れに寛容なメルケル首相が出席するのをにらんで難民排斥を訴える団体が押し掛けてデモを繰り広げた。ドレスデンは「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人」（通称ペギータ）の拠点。

* 10月3日、ロシアのプーチン大統領が兵器級の余剰プルトニウム処分についての米国との協定の実効を停止する大統領令に署名した。同協定は2000年に米ロ両国が合意したもので、戦略兵器削減合意の履行に伴って発生する兵器級プルトニウムを双方が34トンずつ、計68トン処分するという内容。

* 10月3日、米国国務省がシリア内戦を巡りロシアとの停戦に向けた協議を中止すると

発表した。米ロが仲介した停戦は今年2月に続いて再度、失敗に終わった。

* 10月3日、シリア北東部ハサカ郊外で少数民族クルド人の結婚式会場で爆発があり34人が死亡、90人以上が負傷した。「イスラム国」系列の通信社アマクは「イスラム国」戦闘員の自爆攻撃とする声明を出した。

* 10月3日、サウジアラビア政府が米国でテロ事件に関与した外国政府への損害賠償請求訴訟を可能にする法律が成立したことについて、「国際関係に対する脅威だ」と表明し、米国議会に「深刻な結果」を防ぐための阻止を取るよう求めた。

* 10月3日、リビア沖の地中海でイタリアを中心としたチームが計6000人以上の密航者らを救助した。

* 10月4日、フィリピンのドゥテルテ大統領が「オバマ大統領は地獄に落ちろ」、「中国・ロシアとの関係を選ぶほうがいい」と発言。6日に発表された9月末に実施された世論調査で支持率は75%であった。

* 10月4日、コロンビアのサントス大統領が FARC との停戦期限を31日までと定めると発表した。

* 10月4日、南スーダンの反政府派の司令官が反政府勢力が南西部の旧中央エクアトリア州で政府軍と衝突したと発言した。政府側報道官は戦闘の事実を否定した。

* 10月5日、国連安保理理事会が年末で任期が切れるハン基文国連事務総長(72)の公認選びについて6回目の予備選挙を行い、元ポルトガル首相のグテーレス前国連難民高等弁務官(67)が15票中13票の「支持」を集めた。常任理事国5か国から「不支持」氷河出なかったため第9代国連事務総長就任が確実となった。

* 10月5日、イギリスのメイ首相が与党・保守党の党大会で閉幕演説を行い、イギリスのEU離脱を決めた国民投票に関し、「人々は変化を求めて投票した」と述べ、EU離脱への決意を強調した。

* 10月7日、ノルウェーのノーベル賞委員会が2016年のノーベル平和賞を FARC との内戦終結に向けて和平協議を主導し、合意にこぎつけたフアン・マヌエル・サントス大統領(86)に授与すると発表した。

* 10月7日、フィリピン国軍が9月2日にミンダナオ島ダバオ市で15人が死亡した爆発事件について、武装組織「マウテグループ」のメンバー3人を逮捕したと発表した。

* 10月7日、フィリピンのロレンザーナ国防相がフィリピン軍と米軍が合同で予定していた南シナ海に海洋パトロールについて実施を保留することを今月初めに米軍側に伝えたことを明らかにした。

* 10月8日、国連安保理がシリア北部アレッポでの戦闘激化をめぐり、内戦の全当事者、特にアサド政権に停戦と国さ人道法の遵守を要求する決議案を採決に付したが、ロシアの拒否権発動で否決された。

* 10月8日、イエメンの首都サヌアで多数が参列していた葬儀会場が空爆を受け、140人以上が死亡し、525人が負傷した。サヌアを支配する反政府武装組織「フーシ」はサウ

ジアラビア軍による空爆だと非難した。

* 10月8日、フィリピン軍のバディラ報道官が同軍と米軍との合同軍事演習について、フィリピン側が見直しを行い、継続するか規模意を縮小するか検討していることを明らかにした。

* 10月8日、ベルリンで各地で続く紛争や暴力の停止、世界的な軍縮や核兵器廃絶を求めるデモが行われ、ドイツの複数の平和団体が共同主催し、市民、労組、ドイツ左翼党など左派政党や環境政党の代表ら約8000人が参加した。

* 10月8日、旧ソ連のジョージアで議会選挙（定数150）が行われ、9日中央選管が与党「ジョージアの夢」が得票率約50%で優勢との暫定結果を発表した。

* 10月8日、南スーダンの首都ジュバに近い中央エクアトリア州の道路で民間人を乗せたトラック4台を待ち伏せ攻撃を受け、市民21人が死亡、約20人が負傷した。

* 10月9日、トルコ南東部ハッキヤリ県で軍関係施設前に駐車していた車列が爆発し、民間人8人と兵士10人の計18人が死亡し、27人が負傷した。治安当局はPKKによる爆破テロとみて捜査している。

* 10月9日、エチオピアで政府が全土に6ヶ月間にわたる非常事態を宣言した。エチオピアでは2日に首都アジスアベバ近郊のオロミア州ビショフトゥで同国最大民族のオロモ人の宗教行事の最中、政府に対する抗議行動を繰り上げた住民と治安部隊が衝突し、55人が死亡する事件が発生していた。

* 10月10日、コロンビアの左翼ゲリラ・民族解放軍（ELN）が今月27日からエクアドルの首都キトで正式に和平交渉を始めると発表した。

* 10月11日、アフガニスタンの首都カブールで警察官の制服を着た男がシーア派寺院で発砲し、少なくとも14人が死亡した。

* 10月11日、ミャンマーのバングラデシュとの国境に近いラカイン州マウンドゥー近郊で拳銃や刃物で武装したロヒンギャとみられる約300人の群衆が軍部隊に襲い掛かり、兵士4人が死亡、1人が負傷した。

* 10月11日、アフガニスタンの首都カブールでイスラム教シーア派の宗教行事が催されていた聖廟を何者かが襲撃し、少なくとも14人が死亡、約40人が負傷した。

* 10月12日、米国国防総省のクック報道官はイエメン西部のイスラム教武装組織「フーシ派」支配地域のレーダー施設3ヶ所を空爆し、破壊したと発表した。2015年にイエメン内戦が激化して以降、米軍がフーシ派を空爆するのは初めて。

* 10月13日、国連総会が今年末で任期切れとなるパン・ギムン事務総長の後任としてポルトガルのアントニオ・グテレス国連難民高等弁務官（67）を任命した。

* 10月13日、コロンビアのサントス大統領がFARCとの停戦を年末まで延長すると発表した。停戦はもともと8月に発効したが、FARCと和平の協定が10月2日に実施された国民投票で否決された際に無効となったことを受けて、今月末まで延長していた。

* 10月14日、南スーダン軍報道官が政府軍とマシャール前副大統領派の先頭や同派に

よる民間人に対する残虐行為で、過去1週間に少なくとも60人が死亡したと発表した。

*10月14日、ポルトガル政府が所得税の引き下げや年金額の引き上げ、貧困層支援などを盛り込んだ2017年度予算案を発表した。

*10月14日、米国政府が対キューバ経済制裁を17日から緩和し、記入や貿易、旅行に関する規制をさらに緩めると発表した。これにより米国人旅行者がキューバ名産のラム酒や葉巻を個人消費用に持ち込める凌駕拡大される。

*10月15日、イラクの首都バグダッドでイスラム教シーア派の宗教行事を狙った自爆テロがあり、少なくとも41人が死亡した。

*10月15日夜、米国海軍高官がイエメン沖の公海を航行していた米国ミサイル駆逐艦「メイソン」が反政府武装組織「フーシ派」の支配地域から攻撃を受けたと発表した。フーシ派側からは9日と12日にも攻撃があり、13日に米軍がイエメン沿岸のレーダ施設を空爆していた。

*10月15～16日、インドのゴアでBRICS首脳会議が開催され、共同宣言では新興国の経済協力を進める方針とともに、国際テロと戦う重要性が盛り込まれた。

*10月16日、モンテネグロで議会選挙（定員81議席）が行われ、ジュカノビッチ手法の民主社会党が第1党を確保したものの、過半数には達せず。

*10月16日、シリアの反体制派が「イスラム国」が支配していたシリア北部ダビクを制圧した。ダビクはイスラム教預言者ムハンマドの言行録「ハディース」でイスラムの教えに従わない者たちとの「最終決戦の地」と位置づけられた伝承の地で、「イスラム国」は過激思想のシンボルとしてきた。

*10月16日、エチオピア政府が9日に宣言した非常事態令に続き、夜間外出禁止令と外交官の移動制限を含む、反政府はの活動を制限する発令を行った。

*10月17日未明、イラクのアバディ首相が「イスラム国」の国内最大の拠点、北部モスルを解放する軍事作戦を始めたと発表した。モスルの人口は150万人、「イスラム国」の戦闘員は4000～8000人。

*10月17日、ロシア国防省がシリア北部アレッポで攻撃を一時停止すると発表した。「人道的停止」だとして市民の非難のほか、過激派組織の戦闘員にも退去を呼びかけている。

*10月17日、南スーダンの政府軍報道官が同国北東部マラカル周辺で政府軍と反政府勢力の間で激しい衝突等が起き、双方合わせて少なくとも60人が死亡したと公表した。

*10月18日、ロシアのショイダ国防省が先に表明した20日の一時停戦を待たずにシリア北部アレッポの反体制派地区空爆を停止したと発表した。FTA「包括的経済・貿易協定（CETA）を協議し、ベルギーによる協定批准の見通しが立たない中、各国は20～21日のEU首脳会議まで結論を持ち越し、ベルギーへの働きかけを強めることで一致した。

*10月18日、EUがルクセンブルグで貿易担当相会合を開き、EUとカナダが今月27日の調印を目指す

*10月19日、ブラジルの連邦警察が国営石油会社ペトロブラスを巡る汚職事件でクニ

ヤ前下院議長を収賄容疑で逮捕した。クニャはテメル現大統領と同じ政党に属す。

* 10月19日、アフガニスタンの反政府精力「タリバン」がアフガン政府との和平協議再開を否定した。

* 10月19日、国連がイエメンを巡り同日午後11時59分から72時間の一時停戦をすることに各勢力が合意したと発表した。

* 10月20日、韓国軍合同参謀本部と米国戦略軍が北朝鮮が同日午前7時頃朝鮮半島西端の平安北道亀城付近からムスダン(射程3000キロ以上)中距離弾道ミサイルとみられる飛翔体1発を発射したと発表した。同本部は発射直後に期待は墜落したとしている。

* 10月20~21日、ブリュッセルでEU首脳会議が開催され、初日の議論でシリア情勢を協議、同国北部アレッポ東部への空爆を行ってきたシリア・ロシア政府を強く非難し、双方への制裁強化を検討することで合意した。21日にはカナダとのCETAについては、ベルギー南部のワロン地域議会が批准を拒否したため、予定していた同協定の承認に至らず。

* 10月21日、イラク北部の産油都市キルクークで武装集団が警察署などを襲撃、キルクーク郊外では発電所が攻撃され、少なくとも16人が死亡した。「イスラム国」系メディアが犯行声明を報じた。

* 10月21日、米国国防省が南シナ海の西沙諸島で過剰な海洋権益を主張する国の海域に米軍艦艇を送る「航行の自由作戦」を実施したと公表した。同作戦は昨年10月以降4回目。

* 10月21~22日、北朝鮮の韓成烈外務次官がクアンランプールで米国政府の元当局者らと協議した。北朝鮮側は来年1月に発足する米国新政権の対北政策を探る目的と見られる。北朝鮮側は韓外務次官や張日勲国連次席代表、ら、米国側からガルーテ元米国国務次官補やデトラン元6者協議担当大使らが出席した。

* 10月22日、ベトナム南部の軍事要衝カムラン湾に中国海軍のミサイル艦など3隻が寄港した。26日までベトナム海軍との交流を予定している。

* 10月22日、カーター米国国防長官がイラクのバグダッドを電撃訪問した。モスル奪還作戦などについてイラク政府と協議するものと見られる。

* 10月22日、フィリピンのドゥテルテ大統領が中国訪問中に「米国とは別れた」と発言したことについて「外交的結びつきを絶つということではない。外交方針を分かつという意味だ」と説明した。

* 10月22日、エジプトの破棄院(最高裁に相当)が2013年に軍に拘束されて失脚したムルシ元大統領(65)が大統領当時、反政府デモを暴力で排除したとして禁固20年を言い渡した。

* 10月22日、ロシアが表明したロシア軍とアサド政権軍の空爆の一時停止は、同日午後7時に起源を迎え、直後から戦闘が再開された。また、アレッポで政府軍支配地と反体制派支配地の境界近くの複数の地域で激しい衝突が発生した。

* 10月23日、トルコ軍のユルドゥルム首相がイラクの「イスラム国」の最大拠点モスル

の奪還作戦をめぐり、トルコ軍がモスル近郊のバシカで「イスラム国」を砲撃したと公表した。

* 10月23日、リトアニアで実施された議会選挙（一院制、定数141）が行われ、中道ア派の野党「農民・緑の同盟」が54議席を獲得して第1党となった。

* 10月23日、ハンガリーのオルバン首相が加盟各国に移民・難民の受け入れを求めるEUをソ連になぞらえ、「EUのソ連化」を防ぐべきだと主張した。同首相は、演説の中で「民族国家とキリスト教の知恵がなければ、欧州に自由はない」として、「自由を愛する人々はEUをソ連化から守るべきだ」と主張した。

* 10月24日、中国共産党の重要会議である第18回中央委員会第6回全体会議（6中全会）が北京で開催された。習近平指導部はこれまでに党員ら101万人を規律違反で処分しており、「反腐敗」を旗印に党の規律強化を徹底した。

* 10月24日、米国のラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）がフィリピンを訪問し、ヤサイ外相と会談、会談後の記者会見で「ドゥテルテ氏の言う『別れ』が、フィリピン政府が独立した国家として独自の外交政策を決定することを意味するならば、変更の必要はない」としたうえで、「中比関係の改善が、米国との関係を犠牲にすることで実現すると考えるのは誤りだ」と強調した。

* 10月24日夜、パキスタン西部クエッタ州の州都クエッタ郊外で武装集団が警察学校が襲撃、少なくとも50人以上が死亡、116人が負傷した。襲撃犯はイスラム教スンニ派の武装組織「ラシュカレジュングビ」の一派に属するという説がある一方で、「イスラム国」系メデキア「アマク通信」が犯行声明を報道。

* 10月24日、イギリスのメイ首相がスコットランド、北アイルの3自治ランド、ウェールズの3自治政府の首相と会談し、イギリスのEU離脱について協議した。

* 10月24日、ベルギーのミシェル首相がEUとカナダのFTA「包括的経済・貿易協定（CETA）」の批准を拒否するベルギー南部ワロン地域（フランス語圏）議会の説得に失敗したと表明した。

* 10月24日、イラク北部キルクーク州のカリム知事が「イスラム国」によるキルクーク襲撃について「終結した」と表明した。

* 10月25日、エチオピア、ソマリアとの国境に近いケニア北東部マンデラで宿泊施設が爆発し、少なくとも男性11人、女性1人の計12人が死亡した。ソマリアの「アブシャバブ」が犯行を認めた。

* 10月25日、ベネズエラ議会が憲法が定める秩序を侵害したとして、マドゥロ大統領を罷免する弾劾テッ都築の開始を野党の賛成で多数で可決した。

* 10月25日、米国のカーター国防長官が「イスラム国」が首都と称するシリアの要衝ラッカの攻略に向けた準備に入ったと表明した。

* 10月26日、第71回国連総会が米国による対キューバ経済封鎖の解除を求める決議案の採決を行い、米国が初めて反対せず棄権した。決議案は賛成191、反対ゼロ、棄権2

(米国とイスラエル) で、1992年以来、25年連続で採択された。

* 10月26日、シリア沖へ向かっていたロシアの食うbの「アドミラル・クズネツォフ」率いるロシア艦隊が予定していたスペイン領のセウタ港での給油を取りやめた。

* 10月26日、ブルンジが国際刑事裁判所（ICC）脱退を国連に通告した。（21日に南アフリカ、25日にガンビアが離脱を表明していた。）

* 10月27日、国連総会第1委員会で「核兵器禁止条約」の交渉開始決議が賛成多数で採択された。

* 10月27日、コロンビア政府が同国第2のゲリラ組織ELNと同日に予定されていた和平交渉入りを延期した。ELNが拘束中の人質を解放していないため。

* 10月27日、ベルギーもミシェル首相がEUとカナダの「包括的経済・貿易協定（CEFTA）」について承認を拒否していた同国南部ワロン地域議会を含む国内の各地域議会が承認条件で合意したと表明した。

* 10月27日、北京で開催されていた中国共産党の第6回中央委員会総会（6中全会）が閉幕した。同日夜に公表されたコミュニケは「習近平同氏を核心とする党中央に緊密に団結せよ」と呼びかけた。

* 10月28日、シリア反体制派が北部アレッポでアサド政権の支配地域に激しい攻撃を加え、少なくとも15人が死亡、100人以上が負傷した。

* 10月28日、イラク北部を支配するクルド自治政府のバルザニ首相がドイツ紙『ビルト』とのインタビューで「イスラム国」からの北部モスル奪還作戦に絡み「モスル解放後直ちにババグダッドのイラク政府首脳たちと会い、クルド独立について交渉する」と言明した。

* 10月28日、イギリスを構成する北アイルランドの高等裁判所がイスラムのEU離脱交渉の開始にあたり、北アイルランド議会の承認は必要ないとの判断を下した。

* 10月28~29日、コロンビアのカルタヘナで「若者、起業家精神、教育」をテーマに第25回伊部ロアメリカ首脳会議が開催されたが、議論の中心はベネズエラ情勢とコロンビア和平問題となった。

* 10月29日、イエメン西部のザイディアでサウジアラビア主導の連合軍による空爆があり、イスラム教シーア派武装組織「フーシ派」が掌握する治安機関の収容所などが被弾し60人が死亡した。

* 10月29日、スペインの課員がラホイ首相の続投を問う2回目の信任投票を行い賛成多数で可決した。最大野党の社会労働党（84議席）が危険したことで、ラホイ氏が投票総数の過半数の賛成票を獲得した。投票結果は賛成170、反対111、棄権68。

* 10月30日、ベネズエラと野党連合が緊張緩和に向けて首都カラカスで協議し、今後も対話を続けることで合意した。

* 10月31日、トルコのイスタンブールの検察当局が政権に批判的な論調で知られる大手日刊紙『ジウムフリエット』の編集幹部ら関係者に対し、テロ組織を支援した容疑で捜査を始めたと発表した。

* 10月31日、ドイツの CDU の姉妹政党キリスト教社会同盟 (CSU) が幹部会で4日から始まる党大会にメルケル首相を招かないことを決定した。

* 10月31日、トルコ制 k 札が反政権の左派系紙『ジユムフリエツト』のムラート・サブ
ンジュ編集長らを拘束した。

* 10月31日、レバノンの国民議会がミシェル・アウン氏を大統領に選出した。空席だった大統領職が2年5ヶ月ぶりに決まった。